

第 章 地域別経済予測

- 1 . 地域別 GDP 見通し

ここでは、「日本経済中期見通しに関する調査研究報告書」で予測した国民経済計算年報ベースの実績および予測に基づき、県民経済計算年報ベースの12地域別実質需要項目の99～2000年度までの実績推計値および2001～03年度までの予測値を求める。

なお2001年11月時点において、内閣府経済社会総合研究所により発表されている県民経済計算年報は68SNAベース・90暦年価格基準となっており、1998年度（平成10年度）までのデータが利用可能となっている。一方、国民経済計算年報については、93SNAベース・95暦年価格基準であり、年度ベースでは2000年度まで利用可能となっている。

予測にあたっては、需要項目別の個別推計を参考にしながら段階的接近法に基づいている。

- 1 - 1 北海道

北海道管内経済の実質GDP成長率は98年度1.0%と全県計2.0%を上回って推移した。公的固定資本形成が全県計を上回る高い伸びで推移したことが主な要因である。

99年度についても、管内経済に占めるウェイトの高い公的固定資本形成が+2.2%、政府最終消費が+4.6%と、共に全県計を上回る伸びで推移したとみられる。さらに民間住宅投資についても+12.0%と全県計を大きく上回る伸びで推移したとみられ、実質GDP成長率は+3.0%と全県計+1.6%を上回ったと推計される。

2000年度については公的固定資本形成や民間住宅投資がマイナス成長に転じたことを主因として、実質GDP成長率は+0.7%と全県計+1.0%を若干下回ったと推計される。

2001年度以降、設備投資に関しては北海道外企業の工場新設というプラス要因もあるが一時的なものであり、小売業新規出店などの非製造業による大型投資も一巡しつつある。また民間住宅投資についても息切れ傾向にある。管内経済で大きなウェイトを占める公共事業についても削減傾向にあることから2003年度までマイナス成長で推移することが予測される。

実質GDP成長率は、2001年度0.3%、2002年度+0.3%、2003年度+1.3%といずれも全県計を下回る伸びで推移すると予測される。

- 1 - 2 東北

東北管内経済の実質GDP成長率は98年度1.0%と全県計2.0%を上回って推移した。北海道同様に公的固定資本形成が全県計を上回る高い伸びで推移したことが主な要因であ

る。

99 年度については、全国的な情報関連機器需要の拡大を受けて民間企業設備投資が +7.1%と大きく伸長したとみられる。さらに米国向け輸出が拡大したことから、管内でウェイトの高い電気機械業を中心として移輸出が大きく増加したとみられ、ネットの移出も高い伸びを実現したとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は +5.5%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計される。

2000 年度については、民間住宅投資がマイナス成長に転じたものの、99 年度同様に情報関連機器需要が拡大を続けたことから、民間企業設備投資ならびに純移出が好調に推移したとみられる。実質 GDP 成長率は +5.2%と全県計 +1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度以降、まず情報関連機器需要が弱含みに転じたことから民間企業設備投資も 99 ~ 2000 年度のような高い伸びが期待できなくなる。さらに米国を中心として海外経済も減速基調に入っていることから、純移出も 2002 年度までは実質 GDP に対してマイナス寄与に転じるとみられる。北海道同様、大きなウェイトを占める公共事業は削減傾向にあることから 2003 年度までマイナス成長で推移する。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 1.4%、2002 年度 1.2%、2003 年度 +1.0%といずれも全県計を下回る伸びで推移し、特に海外経済の減速が続く 2002 年度まではマイナス成長が予測される。

- 1 - 3 関東

関東管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 2.2%と全県計 2.0%を下回って推移した。ウェイトは他の地域に比べて大きくはないものの公的固定資本形成がマイナス成長となったことが主な要因である。

99 年度については、米国向け輸出が拡大へ転じたことから、製造業ウェイトの高い管内経済からの移輸出がプラス成長に転じたとみられ、ネットの移出も大きく伸びたとみられる。またウェイトが比較的高い民間住宅も減税効果からプラス成長に転じたとみられることから、実質 GDP 成長率は +3.2%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計される。

2000 年度については、情報関連機器需要が拡大したことから、民間企業設備投資がプラス成長に転じたとみられる。しかし、民間最終消費ならびに民間住宅投資といった家計部門からの需要が低調に推移したことから、実質 GDP 成長率は +0.0%と全県計 +1.0%を下回ったものと推計される。

まず 2001 年度については、民間住宅投資が首都圏分譲住宅を中心に伸長したことから、プラス成長と全県計のマイナス成長と対照的な動きとなるとみられる。ただし、2002 年度は反動減が予測される。また、公共事業の削減幅についても、公共事業費の地域別配分につきこれまでの傾向が持続するとすれば、他の地域に比べてやや大きいとみられる。民間企業設備投資については製造業中心であることから、海外経済が回復に向かう 2002 年度以

降の立ち上がりは他の地域よりも若干早まるものとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 +1.4%、2002 年度 +0.4%、2003 年度 +1.2%と概ね全県計と同程度の伸びが予測された。

- 1 - 4 東京

東京管内経済の実質 GDP 成長率は 98 年度 2.1%と全県計 2.0%を下回って推移した。民間企業設備投資の減少幅が他の地域よりも大きかったことに加え、全県計ではプラス成長となった公的固定資本形成がマイナス成長となったことが主な要因である。

99 年度については、民間住宅投資ならびに民間企業設備投資がともにプラス成長に転じたものの、公的固定資本形成の減少幅が依然他の地域よりも大きかったことなどから、実質 GDP 成長率は 0.2%と全県計 +1.6%を下回ったと推計される。

2000 年度については、都心のマンションなど分譲住宅や貸家建築が極めて好調に推移したことから民間住宅投資が全県計を大きく上回って伸長したとみられる。さらにウェイトの高い純移出も好況に伴い拡大したとみられることから、実質 GDP 成長率は +2.3%と全県計 +1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度以降、まず 2001 年度は民間住宅投資が他の地域に比べて依然堅調に推移し、管内に集積している金融機関等による情報関連投資が進んだとみられることから、民間企業設備投資も堅調な推移を示すとみられる。2002 年度以降についても、民間住宅投資と民間企業設備投資は他の地域に比べて底固い動きを示そう。しかし、従来の公共事業の地域別配分が続くとすれば、公的固定資本形成の減少幅は全県計を大きく下回るとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.8%、2002 年度 +1.1%、2003 年度 +3.1%と 2002 年度以降につき相対的な民需の堅調さから全県計を上回る伸びを示すとみられる。

- 1 - 5 信越

信越管内経済では、民間最終消費が 98 年度 1.5%と大きく落ち込んだものの純移出がプラス寄与となったことから、98 年度の実質 GDP 成長率は 2.0%と全県計 2.0%と同じ成長率で推移した。

99 年度については、東北などと同様に情報関連機器需要の拡大を受け、民間企業設備投資が +4.3%とプラス成長に転じたものと推定される。さらに、やはり東北同様に管内でウェイトの高い電気機械業を中心として移輸出が大きく増加したとみられ、ネットの移出も高い伸びを実現したとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は +3.5%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計された。

2000 年度については、民間住宅投資がマイナス成長に転じたものの、99 年度同様に情報関連機器需要が拡大を続けたことから、民間企業設備投資ならびに純移出が高い成長を遂

げたとみられる。これに加え、従来からウェイトの大きい公的固定資本形成も、全県計に比べると相対的に高い成長率を実現したとみられる。実質 GDP 成長率は+4.3%と全県計+1.0%を大きく上回ったと推計される。

2001 年度以降は、特に 2002 年度まで情報関連機器需要の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長で推移し、全体を押し下げるとみられる。ただし、公的固定資本形成は他の地域に比べて若干上回る推移を示すとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.6%、2002 年度+0.0%、2003 年度+2.0%と、2002 年度までは全県計を下回ると予測された。

- 1 - 6 北陸

北陸管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 1.5%と全県計 2.0%を上回って推移した。これは相対的に大きなウェイトを占める公的固定資本形成が全県計を大きく上回るプラス成長であったことによる。

99 年度については、98 年度 11.1%の大幅減を記録した民間企業設備投資が反動増もあってプラス成長に転じたとみられるほか、公的固定資本形成についても 98 年度に引き続き全県計を上回る成長となったとみられる。この結果、実質 GDP 成長率は+3.4%と全県計+1.6%を大きく上回ったと推計された。

2000 年度については、民間企業設備投資はわずかながらプラス成長を保ったとみられるが、民間住宅投資や、ウェイトの高い公的固定資本形成が反動要因もあってマイナス成長に転じたことが響き、実質 GDP 成長率は 0.2%と全県計+1.0%を大きく下回ったと推計される。

2001 年度以降は、公的固定資本形成が管内経済に対して下押し圧力として働きつづける他、素材関連需要が全国的に低迷することから、民間企業設備投資についても 2002 年度までマイナス成長が続くとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.3%、2002 年度 0.9%、2003 年度+0.9%と、予測期間中全県計を下回って推移すると予測される。

- 1 - 7 東海

東海管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 1.2%と全県計 2.0%を上回って推移した。民間企業設備投資の減少幅が他の地域よりも小さかった他、民間最終消費も全県計を大きく上回るなど、民需が比較的堅調に推移したことが主な要因である。

99 年度については、民間住宅投資と民間企業設備投資がプラス成長に転じた他、公的固定資本形成についても全県計を上回る成長となったとみられる。この結果、99 年度実質 GDP 成長率は+2.8%と全県計+1.6%を上回ったと推計される。

2000 年度については、内外経済が好調に推移したことから民間企業設備投資の増加幅が拡大したものの、公的固定資本形成などはマイナス成長に転じたことから、実質 GDP 成長率は 0.5%と全県計+1.0%を下回ったと推計される。

まず 2001 年度については国内自動車販売ならびに輸出が比較的堅調に推移するとみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が比較的高いプラス成長になる。2002 年度以降についても自動車産業は電気機械業などと比べて相対的に堅調であるとみられることから、民間企業設備投資と純移出については管内実質 GDP に対して押し上げ要因として働くものとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+1.3%、2002 年度+1.2%、2003 年度+1.5%と、特に 2002 年度までは全県計を 1%ポイント程度上回る伸びが予想される。

- 1 - 8 近畿

近畿管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 3.3%と全県計 2.0%を大きく下回って推移した。民間企業設備投資の減少幅が他地域に比べてもかなり大きかったことに加え、公的固定資本形成もマイナス成長となったことが主な要因である。

99 年度については、中小製造業のウェイトが高いことから民間企業設備投資の立ち上がりの遅れがみられ依然マイナス成長で推移したとみられる。さらに公的固定資本形成についても管内の財政難から、マイナス幅は全県計を上回ったとみられる。実質 GDP 成長率は 1.6%と全県計+1.6%を大きく下回ったと推計される。

2000 年度については、情報関連機器の派生需要の拡大などからようやく民間企業設備投資がプラス成長となったとみられる。しかし、依然マイナス幅の大きい公的固定資本形成や低調な民間住宅投資が下押し圧力となって、実質 GDP 成長率は+0.5%と全県計+1.0%を下回ったと推計される。

2001 年度以降は民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するとみられ、中小製造業のウェイトが高いという産業構成を考えると、2002 年度後半以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他の地域に比べて若干遅れるとみられる。ただし、99~2000 年度の局面で成長率があまり高まらなかった分、反動減の影響は他の地域よりも低いと思われる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度+0.4%、2002 年度+0.3%、2003 年度+0.3%と 2002 年度までは全県計と同程度、2003 年度は下回る伸びになると予測される。

- 1 - 9 中国

中国管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 1.7%と全県計 2.0%を上回って推移した。これは民間最終消費が比較的堅調に推移したことに加え、公的固定資本形成が大きな下支

えとなったことによる。

99年度については、民間住宅投資がプラス成長に転じたが、依然民間企業設備投資はマイナス成長で推移したことから、実質 GDP 成長率は 1.5%と全県計 +1.6%を大きく下回ったとみられる。

2000年度については、製造業の中でも鉄鋼や化学など素材系が多く集積するこの地域の民間企業設備投資がプラス成長にようやく転じ、民間住宅投資も横這いで推移したものの、ウェイトが相対的に高い公的固定資本形成がマイナス成長に転じたこと等から、実質 GDP 成長率は 0.9%と全県計 +1.0%を大きく下回ったと推計される。

2001年度以降は、公的固定資本形成の下押し圧力が高まるもののその減少幅は全県計に比較すれば小さく、製造業における更新投資を中心として民間企業設備投資も弱含みながらもプラス成長で推移するとみられる。

実質 GDP 成長率は 2001年度 +0.7%、2002年度 +0.6%、2003年度 +1.4%と、ほぼ全県計並みの推移をたどるものと予測される。

- 1 - 10 四国

四国管内経済の実質 GDP 成長率は、98年度 0.4%と全県計 2.0%を上回って推移した。相対的にウェイトの大きい公的固定資本形成が、全県計を大きく上回るプラス成長となったことによる。

99年度については、住宅着工が好調に推移したことから民間住宅投資がプラス成長に転じたものの、民間企業設備投資は依然マイナス成長で推移したことから、実質 GDP 成長率は +0.7%と全県計 +1.6%を下回ったと推計される。

2000年度については、民間企業設備投資がプラス成長に転じたもののその幅は他地域に比べてあまり大きくない。また、民間住宅投資が再び大きくマイナス成長に転じ、かつ公的固定資本形成もマイナス幅が拡大したことから、実質 GDP 成長率は +0.1%と全県計 +1.0%を下回ったと推計される。

2001年度以降は、電気機械の落ち込みを中心として民間企業設備投資が弱含みで推移する他、ウェイトの大きい公的固定資本形成のマイナス成長が続くことから、全体としても反転する力を欠いている。ただし、近畿などと同様、99～2000年度の局面で成長率があまり高まらなかった分、反動減の影響は他の地域よりも低いものとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001年度 0.9%、2002年度 +0.2%、2003年度 +0.6%と予測期間中、概ね全県計を下回る伸びになると予測する。

- 1 - 1 1 九州

九州管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 2.4%と全県計 2.0%を下回って推移した。公的固定資本形成は全県計を大きく上回るプラス成長となったが、相対的にウェイトの大きい民間企業設備投資の減少幅が大きかったことによる。

99 年度については、民間住宅投資と民間企業設備投資がプラス成長に転じたことに加え、公的固定資本形成についても全県計を上回る成長となったとみられる。この結果、99 年度実質 GDP 成長率は +3.0%と全県計 +1.6%を上回ったと推計される。

2000 年度については、民間企業設備投資の増加幅は拡大したものの、民間住宅投資と公的固定資本形成などがマイナス成長に転じたことから、実質 GDP 成長率は +0.8%と全県計 +1.0%を若干下回ったと推計される。

2001 年度以降、まず 2001 年度については管内製造業の中でもウェイトの大きい電気機械や一般機械の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長に転じるものとみられる。また 2001 年度は民間住宅投資の落ち込みが大きい。公的固定資本形成の減少幅が拡大していく中、2002 年度以降については海外経済の回復に伴って民間企業設備投資が回復してくるとみられ、全体としても比較的堅調な成長を遂げるとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 +0.5%、2002 年度 +1.6%、2003 年度 +1.6%と、概ね全県計を上回って推移すると予測する。

- 1 - 1 2 沖縄

沖縄管内経済の実質 GDP 成長率は、98 年度 +0.7%と全県計 2.0%を大きく上回って推移した。民間最終消費が +3.1%と高いプラス成長となったことに加え、公的固定資本形成も全県計を大きく上回って推移したことが要因である。

99 年度については、2000 年の沖縄サミットに向けて民間住宅投資、民間企業設備投資、公的固定資本形成のいずれもが高いプラス成長となったことから、99 年度実質 GDP 成長率は +4.2%と全県計 +1.6%を大きく上回ったと推計される。

2000 年度については、内外経済は 99 年度よりも好調に推移したものの、沖縄では 99 年度の反動から民間企業設備投資が大きく減少したことなどにより、実質 GDP 成長率は 1.4%と全県計 +1.0%を大きく下回ったと推計される。

まず 2001 年度については住宅着工が好調であることから民間住宅投資は高いプラス成長となるが、民間企業設備投資のマイナス成長は続こう。2002 年度以降は民間住宅投資の反動減などあるが、県外からの情報関連産業などによる民間企業設備投資がプラス成長に転じるとみられることから、急減は避けられるとみられる。

実質 GDP 成長率は、2001 年度 0.6%、2002 年度 1.6%、2003 年度 +1.1%と、全県計を下回って推移すると予測する。

【地域別・需要項目別 GDP 予測テーブル】

図表 2 4 4 実質 GDP 総括表 (全国・全地域計)

全国 (国民経済計算、93SNA)
(単位:95暦年価格10億円)

← 予測 →

(単位:前年度比%)

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
国内総支出	502,794	520,054	521,315	518,381	525,696	530,737	532,150	535,034	542,888	2.5%	3.4%	0.2%	-0.6%	1.4%	1.0%	0.3%	0.5%	1.5%
民間最終消費	277,907	284,767	281,394	285,094	289,454	289,411	290,791	292,533	296,620	2.0%	2.5%	-1.2%	1.3%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%
政府最終消費	75,227	77,102	78,019	79,998	83,203	85,970	88,119	89,881	91,229	3.9%	2.5%	1.2%	2.5%	4.0%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%
民間住宅投資	24,239	27,532	21,791	19,515	20,504	20,110	19,873	19,502	20,103	-6.5%	13.6%	-20.9%	-10.4%	5.1%	-1.9%	-1.2%	-1.9%	3.1%
民間企業設備投資	73,152	79,348	86,429	81,959	81,102	84,871	85,129	86,791	88,708	3.6%	8.5%	8.9%	-5.2%	-1.0%	4.6%	0.3%	2.0%	2.2%
公的固定資本形成	43,553	42,707	39,999	40,705	40,422	37,943	36,046	34,244	32,531	7.8%	-1.9%	-6.3%	1.8%	-0.7%	-6.1%	-5.0%	-5.0%	-5.0%
民間在庫品増加	2,431	2,933	2,974	-290	-699	-133	1,416	1,672	1,354	0.6%	0.1%	0.0%	-0.6%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	-0.1%
公的在庫品増加	311	246	219	0	87	96	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
財貨・サービスの純輸出	5,976	5,419	10,490	11,400	11,622	12,470	10,776	10,411	12,342	-0.6%	-0.1%	1.0%	0.2%	0.0%	0.2%	-0.3%	-0.1%	0.4%
財貨・サービスの輸出	45,841	49,474	53,830	51,864	54,606	59,665	56,981	55,784	59,100	4.6%	7.9%	8.8%	-3.7%	5.3%	9.3%	-4.5%	-2.1%	5.9%
財貨・サービスの輸入	39,865	44,055	43,340	40,465	42,983	47,196	46,204	45,373	46,758	14.7%	10.5%	-1.6%	-6.6%	6.2%	9.8%	-2.1%	-1.8%	3.1%

(注)在庫、純輸出は成長寄与度。

全地域計 (県民経済計算、68SNA)
(単位:90暦年価格10億円)

← 推計 → ← 予測 →

(単位:前年度比%)

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	472,851	492,081	482,316	472,633	480,214	484,803	486,090	488,715	495,865	2.5%	4.1%	-2.0%	-2.0%	1.6%	1.0%	0.3%	0.5%	1.5%	0.8%
民間最終消費	246,939	253,007	250,525	251,110	254,950	254,913	256,128	257,662	261,262	1.7%	2.5%	-1.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	42,184	42,444	43,109	43,779	45,533	47,047	48,223	49,188	49,926	2.6%	0.6%	1.6%	1.6%	4.0%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%
民間住宅投資	22,763	25,777	20,435	18,305	19,233	18,863	18,641	18,293	18,857	-5.8%	13.2%	-20.7%	-10.4%	5.1%	-1.9%	-1.2%	-1.9%	3.1%	0.0%
民間企業設備投資	69,279	78,678	80,292	73,298	72,532	75,902	76,133	77,619	79,334	5.8%	13.6%	2.1%	-8.7%	-1.0%	4.6%	0.3%	2.0%	2.2%	1.5%
公的固定資本形成	39,969	39,297	36,781	37,524	37,263	34,978	33,229	31,568	29,989	8.5%	-1.7%	-6.4%	2.0%	-0.7%	-6.1%	-5.0%	-5.0%	-5.0%	-5.0%
民間在庫品増加	1,789	770	2,031	143	-910	-619	1,141	1,950	1,852	0.5%	-0.2%	0.3%	-0.4%	-0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	---
公的在庫品増加	294	320	235	-174	108	115	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突	49,634	51,788	48,907	48,648	51,504	53,604	52,594	52,435	54,645	-0.2%	0.5%	-0.6%	-0.1%	0.6%	0.4%	-0.2%	0.0%	0.5%	---
移出	269,730	280,730	279,175	269,301	283,908	287,186	288,106	289,981	295,088	3.5%	4.1%	-0.6%	-3.5%	5.4%	1.2%	0.3%	0.7%	1.8%	---
移入	247,702	257,348	254,896	251,184	259,191	262,216	263,064	264,794	269,507	2.9%	3.9%	-1.0%	-1.5%	3.2%	1.2%	0.3%	0.7%	1.8%	---

(注)在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 5 実質 GDP 総括表 (北海道・東北)

北海道 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	18,348	18,859	18,376	18,198	18,752	18,881	18,833	18,886	19,133	2.4%	2.8%	-2.6%	-1.0%	3.0%	0.7%	-0.3%	0.3%	1.3%	0.4%								
民間最終消費	11,987	12,425	12,311	12,231	12,290	12,271	12,325	12,393	12,552	1.4%	3.6%	-0.9%	-0.7%	0.5%	-0.2%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%								
政府最終消費	2,537	2,525	2,600	2,633	2,753	2,842	2,920	2,986	3,034	2.4%	-0.5%	3.0%	1.3%	4.6%	3.2%	2.7%	2.3%	1.6%	2.2%								
民間住宅投資	975	1,099	830	681	762	727	737	724	744	-10.8%	12.7%	-24.5%	-18.0%	12.0%	-4.6%	1.3%	-1.7%	2.8%	0.8%								
民間企業設備投資	2,361	2,541	2,405	2,166	2,315	2,449	2,538	2,633	2,686	10.4%	7.6%	-5.3%	-9.9%	6.9%	5.8%	3.6%	3.8%	2.0%	3.1%								
公的固定資本形成	2,909	2,806	2,682	2,937	3,003	2,833	2,764	2,673	2,556	16.8%	-3.6%	-4.4%	9.5%	2.2%	-5.7%	-2.4%	-3.3%	-4.4%	-3.4%								
民間在庫品増加(寄与度)	6	35	50	77	88	46	58	74	78	-0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	---								
公的在庫品増加(寄与度)	16	17	32	21	3	2	0	0	0	-0.2%	0.0%	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	-2,443	-2,587	-2,535	-2,548	-2,462	-2,289	-2,509	-2,597	-2,517	-1.4%	-0.8%	0.3%	-0.1%	0.5%	0.9%	-1.2%	-0.5%	0.4%	---								
移出	5,709	5,936	5,882	5,941	6,326	6,681	6,542	6,549	6,827	4.0%	4.0%	-0.9%	1.0%	6.5%	5.6%	-2.1%	0.1%	4.2%	---								
移入	8,614	9,013	8,757	8,909	9,188	9,376	9,494	9,590	9,810	3.2%	4.6%	-2.8%	1.7%	3.1%	2.0%	1.3%	1.0%	2.3%	---								

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

東北 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	31,617	33,313	32,652	32,316	34,089	35,854	35,343	34,927	35,277	3.3%	5.4%	-2.0%	-1.0%	5.5%	5.2%	-1.4%	-1.2%	1.0%	-0.5%								
民間最終消費	17,216	17,661	17,435	17,398	17,556	17,728	17,811	17,917	18,163	1.4%	2.6%	-1.3%	-0.2%	0.9%	1.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%								
政府最終消費	3,610	3,658	3,715	3,753	3,856	3,989	4,090	4,173	4,237	2.5%	1.3%	1.5%	1.0%	2.7%	3.4%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%								
民間住宅投資	1,591	1,965	1,498	1,277	1,331	1,231	1,228	1,182	1,176	-5.7%	23.5%	-23.8%	-14.7%	4.2%	-7.6%	-0.2%	-3.7%	-0.5%	-1.5%								
民間企業設備投資	5,019	5,655	5,625	5,089	5,451	5,602	5,718	5,759	5,782	7.4%	12.7%	-0.5%	-9.5%	7.1%	2.8%	2.1%	0.7%	0.4%	1.1%								
公的固定資本形成	3,686	3,890	3,771	3,941	3,916	3,676	3,526	3,386	3,219	5.0%	5.5%	-3.1%	4.5%	-0.6%	-6.1%	-4.1%	-4.0%	-4.9%	-4.3%								
民間在庫品増加(寄与度)	234	149	76	-75	-30	22	85	124	109	0.8%	-0.3%	-0.2%	-0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	---								
公的在庫品増加(寄与度)	20	27	12	-53	16	19	0	0	0	-0.3%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.2%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	241	309	521	985	1,992	3,587	2,885	2,387	2,589	0.4%	0.2%	0.6%	1.4%	3.1%	4.7%	-2.0%	-1.4%	0.6%	---								
移出	19,610	20,590	20,999	20,408	22,452	24,227	23,517	23,091	23,858	5.2%	5.0%	2.0%	-2.8%	10.0%	7.9%	-2.9%	-1.8%	3.3%	---								
移入	19,026	19,785	19,926	19,443	20,110	20,308	20,412	20,408	20,974	3.1%	4.0%	0.7%	-2.4%	3.4%	1.0%	0.5%	0.0%	2.8%	---								

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 6 実質 GDP 総括表 (関東・東京)

関東 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	92,867	96,332	94,379	92,301	95,257	95,243	96,610	97,022	98,207	1.7%	3.7%	-2.0%	-2.2%	3.2%	0.0%	1.4%	0.4%	1.2%	1.0%								
民間最終消費	56,695	57,995	58,375	58,351	59,423	59,329	59,673	60,107	61,128	1.9%	2.3%	0.7%	0.0%	1.8%	-0.2%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%								
政府最終消費	7,706	7,827	7,969	8,093	8,495	8,801	9,035	9,227	9,374	2.0%	1.6%	1.8%	1.6%	5.0%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%								
民間住宅投資	5,608	6,215	4,912	4,480	4,763	4,715	4,796	4,657	4,823	-11.6%	10.8%	-21.0%	-8.8%	6.3%	-1.0%	1.7%	-2.9%	3.5%	0.8%								
民間企業設備投資	13,263	14,887	15,256	14,327	14,154	15,345	15,184	15,651	16,107	5.2%	12.2%	2.5%	-6.1%	-1.2%	8.4%	-1.0%	3.1%	2.9%	1.6%								
公的固定資本形成	6,632	6,472	6,431	6,225	5,878	5,382	5,039	4,744	4,434	1.5%	-2.4%	-0.6%	-3.2%	-5.6%	-8.4%	-6.4%	-5.9%	-6.5%	-6.3%								
民間在庫品増加	337	-13	613	241	46	276	509	724	664	0.3%	-0.4%	0.6%	-0.4%	-0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	-0.1%	---								
公的在庫品増加	46	19	29	15	3	3	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	2,581	2,930	793	568	2,494	1,393	2,373	1,912	1,677	0.0%	0.4%	-2.2%	-0.2%	2.1%	-1.2%	1.0%	-0.5%	-0.2%	---								
移出	84,718	88,274	87,769	82,279	88,893	88,822	90,254	90,904	92,258	2.3%	4.2%	-0.6%	-6.3%	8.0%	-0.1%	1.6%	0.7%	1.5%	---								
移入	81,596	84,762	84,232	81,820	85,253	85,992	87,061	87,879	89,411	0.7%	3.9%	-0.6%	-2.9%	4.2%	0.9%	1.2%	0.9%	1.7%	---								

(注)1.茨城の98年度民間在庫品増加と公的在庫品増加の値は不明なので、在庫品増加計をウェイトで割り振った。

2.在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

東京 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	80,746	83,011	82,813	81,038	80,913	82,805	82,131	83,003	85,569	2.1%	2.8%	-0.2%	-2.1%	-0.2%	2.3%	-0.8%	1.1%	3.1%	1.1%								
民間最終消費	29,410	29,860	29,777	29,845	30,172	30,126	30,243	30,391	30,736	1.9%	1.5%	-0.3%	0.2%	1.1%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.7%								
政府最終消費	6,521	6,435	6,556	6,741	6,938	7,156	7,323	7,458	7,562	5.3%	-1.3%	1.9%	2.8%	2.9%	3.1%	2.3%	1.9%	1.4%	1.9%								
民間住宅投資	2,396	2,641	2,454	2,327	2,381	2,623	2,669	2,679	2,770	-5.5%	10.3%	-7.1%	-5.2%	2.3%	10.2%	1.8%	0.4%	3.4%	1.8%								
民間企業設備投資	11,290	12,745	13,510	12,033	12,307	12,200	13,072	13,407	13,742	2.6%	12.9%	6.0%	-10.9%	2.3%	-0.9%	7.1%	2.6%	2.5%	4.1%								
公的固定資本形成	3,526	2,769	2,614	2,572	2,451	2,238	2,004	1,814	1,719	20.0%	-21.5%	-5.6%	-1.6%	-4.7%	-8.7%	-10.5%	-9.5%	-5.3%	-8.4%								
民間在庫品増加	14	-111	30	-305	-570	-738	-195	-98	-41	0.2%	-0.2%	0.2%	-0.4%	-0.3%	-0.2%	0.7%	0.1%	0.1%	---								
公的在庫品増加	17	81	73	-23	25	26	0	0	0	0.0%	0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	27,571	28,591	27,799	27,848	27,209	29,174	27,015	27,352	29,080	-0.1%	1.3%	-1.0%	0.1%	-0.8%	2.4%	-2.6%	0.4%	2.1%	---								
移出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***								
移入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***								

(注)1.移出・移入額はゼロ。

2.在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 7 実質 GDP 総括表 (信越・北陸)

信越 (単位:90暦年価格10億円)											(単位:前年度比%)								
		推計			予測			推計			予測								
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	16,599	17,467	17,164	16,821	17,414	18,161	18,057	18,060	18,418	3.4%	5.2%	-1.7%	-2.0%	3.5%	4.3%	-0.6%	0.0%	2.0%	0.5%
民間最終消費	8,431	8,731	8,641	8,510	8,644	8,680	8,721	8,772	8,893	0.8%	3.6%	-1.0%	-1.5%	1.6%	0.4%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	1,541	1,565	1,564	1,597	1,640	1,679	1,720	1,754	1,779	2.2%	1.6%	-0.1%	2.1%	2.7%	2.4%	2.4%	1.9%	1.5%	1.9%
民間住宅投資	901	1,083	783	662	684	655	631	612	621	-5.2%	20.2%	-27.7%	-15.5%	3.2%	-4.2%	-3.6%	-3.0%	1.3%	-1.8%
民間企業設備投資	2,585	2,961	3,060	2,865	2,990	3,289	3,087	3,025	3,188	8.3%	14.5%	3.4%	-6.4%	4.3%	10.0%	-6.2%	-2.0%	5.4%	-0.9%
公的固定資本形成	2,340	2,307	2,023	1,999	2,032	1,971	1,896	1,861	1,829	13.6%	-1.4%	-12.3%	-1.2%	1.7%	-3.0%	-3.8%	-1.9%	-1.7%	-2.5%
民間在庫品増加	189	61	69	12	15	22	42	58	55	1.2%	-0.8%	0.0%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	12	6	12	-9	4	5	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	599	752	1,013	1,184	1,406	1,859	1,960	1,977	2,053	-1.0%	0.9%	1.5%	1.0%	1.3%	2.6%	0.6%	0.1%	0.4%	---
移出	13,181	13,804	13,896	13,456	14,732	16,088	14,700	15,001	15,274	9.1%	4.7%	0.7%	-3.2%	9.5%	9.2%	-8.6%	2.0%	1.8%	---
移入	13,019	13,632	13,565	13,275	14,049	15,063	13,556	13,801	14,067	11.0%	4.7%	-0.5%	-2.1%	5.8%	7.2%	-10.0%	1.8%	1.9%	---

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

北陸 (単位:90暦年価格10億円)											(単位:前年度比%)								
		推計			予測			推計			予測								
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	11,601	12,194	11,983	11,807	12,205	12,175	12,139	12,027	12,135	2.5%	5.1%	-1.7%	-1.5%	3.4%	-0.2%	-0.3%	-0.9%	0.9%	-0.1%
民間最終消費	5,825	5,979	5,885	5,861	5,969	5,970	5,996	6,030	6,108	2.3%	2.6%	-1.6%	-0.4%	1.8%	0.0%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%
政府最終消費	1,035	1,051	1,048	1,067	1,101	1,139	1,169	1,193	1,211	2.3%	1.6%	-0.3%	1.8%	3.2%	3.5%	2.6%	2.1%	1.5%	2.1%
民間住宅投資	584	699	539	481	510	486	488	454	457	-6.8%	19.8%	-23.0%	-10.7%	6.1%	-4.7%	0.3%	-6.9%	0.7%	-2.0%
民間企業設備投資	1,863	2,163	2,172	1,930	2,042	2,063	1,933	1,838	1,843	10.3%	16.1%	0.4%	-11.1%	5.8%	1.1%	-6.3%	-4.9%	0.3%	-3.6%
公的固定資本形成	1,210	1,266	1,145	1,234	1,333	1,262	1,188	1,117	1,076	3.8%	4.6%	-9.6%	7.8%	8.0%	-5.3%	-5.9%	-6.0%	-3.6%	-5.2%
民間在庫品増加	77	112	73	8	0	25	42	59	54	0.8%	0.3%	-0.3%	-0.5%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	4	4	2	-2	1	1	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	1,004	919	1,119	1,229	1,249	1,228	1,324	1,337	1,385	-1.3%	-0.7%	1.6%	0.9%	0.2%	-0.2%	0.8%	0.1%	0.4%	---
移出	8,562	8,962	8,910	8,694	9,047	8,997	8,970	9,048	9,164	-2.2%	4.7%	-0.6%	-2.4%	4.1%	-0.6%	-0.3%	0.9%	1.3%	---
移入	7,360	7,732	7,630	7,302	7,594	7,583	7,467	7,524	7,587	-5.2%	5.1%	-1.3%	-4.3%	4.0%	-0.1%	-1.5%	0.8%	0.8%	---

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 8 実質 GDP 総括表 (東海・近畿)

東海				推計					予測					推計				予測			
(単位:90暦年価格10億円)				(単位:前年度比%)																	
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均		
県内総支出	58,659	61,853	59,788	59,097	60,763	60,447	61,224	61,959	62,912	2.6%	5.4%	-3.3%	-1.2%	2.8%	-0.5%	1.3%	1.2%	1.5%	1.3%		
民間最終消費	27,447	27,959	27,325	27,760	28,319	28,275	28,413	28,586	28,994	1.7%	1.9%	-2.3%	1.6%	2.0%	-0.2%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%		
政府最終消費	4,119	4,214	4,329	4,392	4,588	4,755	4,883	4,988	5,068	1.1%	2.3%	2.7%	1.5%	4.5%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%		
民間住宅投資	2,741	3,156	2,464	2,238	2,414	2,344	2,322	2,273	2,337	-8.1%	15.2%	-21.9%	-9.2%	7.9%	-2.9%	-0.9%	-2.1%	2.8%	-0.1%		
民間企業設備投資	8,849	10,248	10,693	10,083	10,130	10,490	10,962	11,323	11,628	5.7%	15.8%	4.3%	-5.7%	0.5%	3.6%	4.5%	3.3%	2.7%	3.5%		
公的固定資本形成	3,710	3,690	3,473	3,491	3,686	3,449	3,273	3,045	2,858	4.3%	-0.5%	-5.9%	0.5%	5.6%	-6.4%	-5.1%	-7.0%	-6.1%	-6.1%		
民間在庫品増加	364	170	215	90	-141	-59	179	303	275	0.9%	-0.3%	0.1%	-0.2%	-0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	---		
公的在庫品増加	30	7	17	-11	6	7	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出(純)・統計上の不突合	11,399	12,410	11,271	11,055	11,761	11,185	11,192	11,441	11,752	0.1%	1.7%	-1.8%	-0.4%	1.2%	-0.9%	0.0%	0.4%	0.5%	---		
移出	35,691	37,753	36,574	36,101	37,211	37,248	37,767	38,077	38,748	3.0%	5.8%	-3.1%	-1.3%	3.1%	0.1%	1.4%	0.8%	1.8%	---		
移入	24,927	26,109	25,892	25,735	26,107	26,740	27,224	27,287	27,684	4.8%	4.7%	-0.8%	-0.6%	1.4%	2.4%	1.8%	0.2%	1.5%	---		

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

近畿				推計					予測					推計				予測			
(単位:90暦年価格10億円)				(単位:前年度比%)																	
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均		
県内総支出	79,128	82,769	80,443	77,810	76,551	76,907	77,190	77,450	77,674	3.9%	4.6%	-2.8%	-3.3%	-1.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%		
民間最終消費	42,222	43,352	42,545	42,491	43,330	43,264	43,427	43,632	44,111	1.9%	2.7%	-1.9%	-0.1%	2.0%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.6%		
政府最終消費	6,177	6,060	6,108	6,202	6,499	6,717	6,884	7,020	7,125	2.9%	-1.9%	0.8%	1.5%	4.8%	3.4%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%		
民間住宅投資	4,065	4,446	3,579	3,137	3,211	3,034	2,955	2,885	2,944	13.3%	9.4%	-19.5%	-12.3%	2.3%	-5.5%	-2.6%	-2.4%	2.0%	-1.0%		
民間企業設備投資	11,113	13,122	13,018	11,698	10,008	10,583	10,248	10,272	10,304	5.4%	18.1%	-0.8%	-10.1%	-14.5%	5.8%	-3.2%	0.2%	0.3%	-0.9%		
公的固定資本形成	6,636	6,668	5,579	5,400	5,102	4,714	4,402	4,206	4,017	19.3%	0.5%	-16.3%	-3.2%	-5.5%	-7.6%	-6.6%	-4.5%	-4.5%	-5.2%		
民間在庫品増加	407	229	319	-162	-389	-220	235	371	298	0.6%	-0.2%	0.1%	-0.6%	-0.3%	0.2%	0.6%	0.2%	-0.1%	---		
公的在庫品増加	108	129	24	-50	29	25	0	0	0	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出(純)・統計上の不突合	8,400	8,761	9,271	9,093	8,762	8,789	9,039	9,065	8,875	-0.8%	0.5%	0.6%	-0.2%	-0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.2%	---		
移出	44,060	45,732	44,866	43,331	45,424	45,317	45,680	46,169	46,798	3.7%	3.8%	-1.9%	-3.4%	4.8%	-0.2%	0.8%	1.1%	1.4%	---		
移入	35,037	35,804	34,720	34,125	35,944	35,897	36,160	36,503	37,327	5.1%	2.2%	-3.0%	-1.7%	5.3%	-0.1%	0.7%	0.9%	2.3%	---		

(注)1.兵庫、奈良の移出・移入額はゼロ。

2.在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 4 9 実質 GDP 総括表 (中国・四国)

中国		推計					予測					推計					予測				
(単位:90暦年価格10億円)		(単位:前年度比%)										(単位:前年度比%)									
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均		
県内総支出	27,232	28,102	27,399	26,936	26,520	26,291	26,471	26,642	27,011	1.8%	3.2%	-2.5%	-1.7%	-1.5%	-0.9%	0.7%	0.6%	1.4%	0.9%		
民間最終消費	14,645	14,996	14,618	14,733	14,869	14,847	14,901	14,969	15,129	1.5%	2.4%	-2.5%	0.8%	0.9%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.6%		
政府最終消費	2,679	2,724	2,762	2,782	2,934	3,038	3,116	3,181	3,231	2.1%	1.7%	1.4%	0.7%	5.5%	3.5%	2.6%	2.1%	1.6%	2.1%		
民間住宅投資	1,284	1,446	1,075	931	966	965	881	840	944	-7.6%	12.6%	-25.7%	-13.4%	3.8%	0.0%	-8.8%	-4.6%	12.3%	-0.4%		
民間企業設備投資	4,147	4,657	4,676	4,171	3,981	4,228	4,248	4,377	4,541	4.6%	12.3%	0.4%	-10.8%	-4.6%	6.2%	0.5%	3.0%	3.7%	2.4%		
公的固定資本形成	2,818	2,837	2,742	2,899	2,927	2,800	2,700	2,575	2,456	2.4%	0.7%	-3.4%	5.7%	1.0%	-4.3%	-3.6%	-4.6%	-4.6%	-4.3%		
民間在庫品増加	4	5	218	80	-123	-228	-18	60	82	0.5%	0.0%	0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.4%	0.8%	0.3%	0.1%	---		
公的在庫品増加	15	9	16	-14	7	8	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出(純)・統計上の不突合	1,641	1,428	1,292	1,354	960	633	643	639	628	-0.2%	-0.8%	-0.5%	0.2%	-1.5%	-1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出	24,053	24,834	24,849	24,553	24,533	24,496	24,674	24,814	25,084	4.0%	3.2%	0.1%	-1.2%	-0.1%	-0.2%	0.7%	0.6%	1.1%	---		
移入	22,265	23,400	23,163	23,380	23,481	23,734	24,013	24,097	24,378	5.4%	5.1%	-1.0%	0.9%	0.4%	1.1%	1.2%	0.4%	1.2%	---		

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

四国		推計					予測					推計					予測				
(単位:90暦年価格10億円)		(単位:前年度比%)										(単位:前年度比%)									
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均		
県内総支出	12,935	13,381	13,088	13,040	13,127	13,139	13,020	13,046	13,123	3.1%	3.4%	-2.2%	-0.4%	0.7%	0.1%	-0.9%	0.2%	0.6%	0.0%		
民間最終消費	7,372	7,524	7,510	7,514	7,577	7,565	7,599	7,642	7,743	1.5%	2.1%	-0.2%	0.1%	0.8%	-0.2%	0.5%	0.6%	1.3%	0.8%		
政府最終消費	1,467	1,497	1,527	1,554	1,624	1,683	1,727	1,764	1,792	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	4.5%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%		
民間住宅投資	612	713	551	483	541	499	458	454	454	-9.2%	16.5%	-22.7%	-12.3%	12.0%	-7.7%	-8.2%	-1.0%	0.2%	-3.0%		
民間企業設備投資	1,925	2,117	2,174	2,017	1,891	1,961	1,802	1,806	1,807	7.5%	10.0%	2.7%	-7.2%	-6.2%	3.7%	-8.1%	0.2%	0.1%	-2.6%		
公的固定資本形成	1,479	1,525	1,481	1,617	1,597	1,508	1,441	1,376	1,304	2.8%	3.1%	-2.9%	9.2%	-1.3%	-5.6%	-4.4%	-4.5%	-5.3%	-4.7%		
民間在庫品増加	67	81	41	60	71	97	59	84	87	0.8%	0.1%	-0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.3%	0.2%	0.0%	---		
公的在庫品増加	22	5	8	-8	4	4	0	0	0	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---		
移出(純)・統計上の不突合	-9	-81	-204	-197	-177	-179	-67	-80	-65	0.2%	-0.6%	-0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	0.8%	-0.1%	0.1%	---		
移出	9,679	9,793	9,850	9,651	9,870	9,890	10,058	10,146	10,342	5.2%	1.2%	0.6%	-2.0%	2.3%	0.2%	1.7%	0.9%	1.9%	---		
移入	9,695	10,044	9,994	9,988	10,119	10,115	10,207	10,292	10,474	-1.3%	3.6%	-0.5%	-0.1%	1.3%	0.0%	0.9%	0.8%	1.8%	---		

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

図表 2 5 0 実質 GDP 総括表 (九州・沖縄)

九州 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	40,125	41,687	41,125	40,140	41,363	41,689	41,880	42,548	43,229	1.6%	3.9%	-1.3%	-2.4%	3.0%	0.8%	0.5%	1.6%	1.6%	1.2%								
民間最終消費	23,922	24,698	24,309	24,566	24,942	25,002	25,153	25,344	25,794	1.1%	3.2%	-1.6%	1.1%	1.5%	0.2%	0.6%	0.8%	1.8%	1.0%								
政府最終消費	4,237	4,305	4,349	4,376	4,496	4,614	4,704	4,777	4,834	1.7%	1.6%	1.0%	0.6%	2.7%	2.6%	1.9%	1.6%	1.2%	1.6%								
民間住宅投資	1,821	2,068	1,583	1,465	1,506	1,421	1,287	1,386	1,438	-12.8%	13.6%	-23.5%	-7.5%	2.8%	-5.6%	-9.5%	7.7%	3.8%	0.7%								
民間企業設備投資	6,427	7,111	7,199	6,439	6,713	7,246	6,924	7,097	7,266	8.7%	10.6%	1.2%	-10.5%	4.3%	7.9%	-4.5%	2.5%	2.4%	0.1%								
公的固定資本形成	4,501	4,561	4,360	4,676	4,778	4,576	4,457	4,260	4,029	2.8%	1.3%	-4.4%	7.2%	2.2%	-4.2%	-2.6%	-4.4%	-5.4%	-4.1%								
民間在庫品増加	86	40	302	118	101	127	136	182	180	-0.1%	-0.1%	0.6%	-0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	---								
公的在庫品増加	4	18	9	-40	12	14	0	0	0	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	-873	-1,114	-987	-1,460	-1,186	-1,312	-780	-498	-311	0.0%	-0.6%	0.3%	-1.1%	0.7%	-0.3%	1.3%	0.7%	0.4%	---								
移出	23,669	24,231	24,741	24,059	24,590	24,577	25,101	25,342	25,881	4.1%	2.4%	2.1%	-2.8%	2.2%	-0.1%	2.1%	1.0%	2.1%	---								
移入	24,920	25,801	25,723	25,891	26,026	26,092	26,144	26,075	26,437	3.3%	3.5%	-0.3%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	-0.3%	1.4%	---								

(注)1.福岡の90年度移入額はゼロ。

2.在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

沖縄 (単位:90暦年価格10億円)				推計					予測					(単位:前年度比%)				推計					予測				
年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均								
県内総支出	2,993	3,112	3,107	3,129	3,260	3,213	3,194	3,144	3,179	2.0%	4.0%	-0.2%	0.7%	4.2%	-1.4%	-0.6%	-1.6%	1.1%	-0.4%								
民間最終消費	1,765	1,826	1,794	1,849	1,859	1,856	1,866	1,879	1,910	0.4%	3.5%	-1.8%	3.1%	0.5%	-0.2%	0.6%	0.7%	1.6%	1.0%								
政府最終消費	555	582	582	591	609	633	651	666	678	3.4%	4.7%	0.1%	1.6%	3.0%	3.9%	2.9%	2.3%	1.7%	2.3%								
民間住宅投資	186	245	168	144	165	163	189	146	148	-7.1%	31.2%	-31.5%	-14.1%	14.4%	-1.2%	16.0%	-22.5%	1.4%	-1.7%								
民間企業設備投資	437	472	503	478	551	446	418	432	441	4.0%	8.0%	6.7%	-5.1%	15.3%	-19.1%	-6.2%	3.3%	2.0%	-0.3%								
公的固定資本形成	521	507	482	533	560	569	540	511	492	13.3%	-2.6%	-5.0%	10.5%	5.1%	1.6%	-5.1%	-5.2%	-3.8%	-4.7%								
民間在庫品増加	5	10	23	-1	21	11	9	9	10	0.0%	0.2%	0.4%	-0.8%	0.7%	-0.3%	-0.1%	0.0%	0.1%	---								
公的在庫品増加	0	-1	-0	-0	-0	-0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---								
移出(純)・統計上の不突合	-477	-529	-445	-465	-504	-464	-479	-500	-501	-1.1%	-1.7%	2.7%	-0.6%	-1.3%	1.2%	-0.5%	-0.7%	0.0%	---								
移出	796	819	839	829	831	844	843	840	853	0.5%	2.9%	2.5%	-1.3%	0.3%	1.5%	0.0%	-0.5%	1.6%	---								
移入	1,244	1,266	1,295	1,317	1,320	1,314	1,327	1,338	1,358	1.3%	1.8%	2.3%	1.7%	0.2%	-0.5%	1.0%	0.9%	1.4%	---								

(注)在庫、純移出・統計上の不突合は成長寄与度。

【付表】都道府県の地域区分表

	郵政事業庁 (郵政局管内)	内閣府 (地域経済動向)	経済産業省 (経済産業局)	日本銀行 (短期経済観測調査)	日本政策投資銀行 (設備投資計画調査)		
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
青森県	東北	東北	東北	東北	東北		
岩手県							
宮城県							
秋田県							
山形県							
福島県							
新潟県	信越		関東	北陸	中部		
富山県	北陸	北陸	中部				
石川県			近畿				
福井県							
東京都	東京	南関東	関東	関東	首都圏		
埼玉県	関東						
千葉県							
神奈川県							
茨城県					北関東	北関東甲信	
栃木県							
群馬県							
山梨県	信越			中部	東海		
長野県							
静岡県		東海	東海			中部	
岐阜県							
愛知県							
三重県							
滋賀県	近畿			近畿	近畿		近畿
京都府							
大阪府							
兵庫県							
奈良県							
和歌山県							
鳥取県	中国	中国	中国	中国	中国		
島根県							
岡山県							
広島県							
山口県							
徳島県	四国	四国	四国	四国	四国		
香川県							
愛媛県							
高知県							
福岡県						九州	九州
佐賀県							
長崎県							
熊本県							
大分県							
宮崎県							
鹿児島県							
沖縄県	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄		

【参考文献】

- 経済産業省[2001]「工業統計表（平成11年）」
経済産業省[2001]「商業販売統計（平成12年）」
経済産業省東北経済産業局[2001]「東北地域経済の動向」2001年6月、10月
経済産業省関東経済産業局[2001]「関東地域経済の動向」2001年6月、10月
経済産業省中部経済産業局[2001]「中部地域経済の動向」2001年10月
経済産業省近畿経済産業局[2001]「近畿地域経済の動向」2001年6月、10月
経済産業省中国経済産業局[2001]「中国地域経済の動向」2001年6月
経済産業省四国経済産業局[2001]「四国地域経済の動向」2001年10月
経済産業省九州経済産業局[2001]「九州地域経済の動向」2001年10月
国土交通省[2001]「建築着工統計（平成12年）」
国土交通省[2001]「公共工事着工（平成12年）」
総務省[2001]「家計調査年報（平成12年）」
総務庁統計局[1999]「平成11年事業所・企業統計調査」
地域振興整備公団[2000]「地域統計要覧」
地方銀行協会[2001]「地方経済天気図」2001年9月
中小企業金融公庫[2001]「調査レポート」39、2001年8月
東洋経済新報社[2001]「統計月報」2001年8月
内閣府[2001]「平成10年度県民経済計算」
日本銀行[2001]「短観」地域別動向
日本経済新聞社[2001]「日経地域情報」No.373、2001年8月
日本自動車販売協会連合会（自販連）[2001]「新車登録台数年報（平成12年）」
日本政策投資銀行[2001]「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」
北海道銀行[2001]「調査ニュース」2001年8・9月号

郵政研究所調査研究報告書一覧

(第一経営経済研究部)

- 1989年 5月： 1989 - - 01 『通信販売（無店舗販売）事業等に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1989年 5月： 1989 - - 51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究（中間報告書）』（佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990 - - 01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』（東條 進 / 佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990 - - 02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』（北村雅彦）
- 1990年 4月： 1990 - - 03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』（浅岡 徹 / 東條 進 / 田中 浩）
- 1990年 4月： 1990 - - 04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1990年 6月： 1990 - - 05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』（西上原行雄）
- 1991年11月：調 - 91 - - 01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』（山科敏夫 / 東條進 / 宮尾好明）
- 1991年11月：調 - 91 - - 02 『地域の活性化に関する意識と可能性』（富田有一 / 田中 浩）
- 1991年11月：調 - 91 - - 03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』（阿川 毅）
- 1991年11月：調 - 91 - - 04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』（東條 進 / 北島光泰）
- 1992年 8月：調 - 92 - - 01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測（中間報告）』（安住 透 / 稲葉 茂 / 北島光泰 / 丸山昭治）
- 1992年12月：調 - 92 - - 02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』（安住 透 / 朝倉徳浩 / 北島光泰 / 宮尾好明）
- 1993年 8月：調 - 93 - - 01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』（安住 透 / 村尾昇 / 北島光泰）
- 1994年 7月：調 - 94 - - 01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』（安住 透 / 永野秀之）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』（安住 透 / 永野秀之 / 多田雅則）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』（宮尾好明 / 梅村 研）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書（企業間通信の需要構造に関する調査研究）、（企業・生活者間通信構造（資料編））』（安住 透 / 村尾昇）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』（肥田野登 / 稲葉 茂 / 足立 聡）
- 1994年 8月：調 - 94 - - 06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』（中田信哉 / 小澤太郎 / 安住 透 / 宮尾好明 / 梅村 研）
- 1995年 9月：調 - 95 - - 01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』（桜井仁志 / 丸岡新弥 / 小原 宏）
- 1997年 3月：調 - 97 - - 01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』（中田信哉 / 桜井仁志 / 丸岡新弥 / 大木廣明）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』（樋口洋一郎 / 田村 浩之 / 小原宏）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』（沼田吾郎 / 野村宗訓）
- 2001年 8月：調 - 01 - - 01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』（中川 豪）

(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月： - 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』
- 1989年 5月： - 『家計における金融資産選択に関する調査（昭和63年度）』（深井哲夫）
- 1990年 3月： - 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』
- 1990年 8月： 1990 - - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成元年度）』

- 1991年 1月： 1991 - 01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』（庄司正義）
- 1991年 3月： 1991 - 02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』（吉野直行／古川 彰／中嶋久勝／庄司正勝／有田健二／伊藤健二／小林 隆）
- 1991年 7月： 1991 - 03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』
- 1991年 9月： 統 - 91 - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回（平成2年度）』
- 1992年 5月： 調 - 92 - 01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』
- 1992年 9月： 統 - 92 - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成3年度）』
- 1993年11月： 統 - 93 - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回（平成4年度）』
- 1994年 9月： 統 - 94 - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成5年度）』
- 1995年 9月： 調 - 95 - 01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』
- 1995年12月： 統 - 95 - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回（平成6年度）』
- 1996年10月： 統 - 96 - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成7年度）』
- 1997年 1月： 統 - 97 - 01 『貯蓄に関する日米比較調査（平成7年度）』
- 1998年 1月： 統 - 98 - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回（平成8年度）』
- 1998年10月： 統 - 98 - 02 『金融機関利用に関する意識調査（平成9年度）』
- 1999年11月： 統 - 99 - 01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回（平成10年度）』
- 2000年 7月： 統 - 00 - 01 『金融機関利用に関する意識調査（平成11年度）』
- 2001年 7月： 調 - 01 - 01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書

（第三経営経済研究部）

- 1993年12月： 調 - 93 - 01 『第5回郵政研究所国際コンファランス - アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』（河村公一郎）
- 1997年 3月： 調 - 97 - 01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』
- 1997年 3月： 調 - 97 - 02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』
- 1997年 3月： 調 - 97 - 03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』
- 1997年 3月： 調 - 97 - 04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』
- 1997年 3月： 調 - 97 - 05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月： 調 - 98 - 01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月： 調 - 98 - 02 『E U通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』
- 1998年 3月： 調 - 98 - 03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』
- 1999年 3月： 調 - 99 - 01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』（小塚健一）
- 1999年 3月： 調 - 99 - 02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』（池田琢磨）
- 1999年 3月： 調 - 99 - 03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』（奥井俊二）
- 2000年 7月： 調 - 00 - 01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』（池田琢磨）
- 2000年 7月： 調 - 00 - 02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』（若松幸嗣）
- 2000年 7月： 調 - 00 - 03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』（奥井俊二）
- 2001年 8月： 調 - 01 - 01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』（若松幸嗣）
- 2001年 9月： 調 - 01 - 02 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／佐藤孝則）
- 2001年11月： 調 - 01 - 03 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（佐々木文之／荒田健次／岡田晴之／佐藤孝則）

（通信経済研究部）

- 1992年 3月： 調 - 92 - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1992年 6月： 調 - 92 - 02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
- 1993年 3月： 調 - 93 - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 3月： 調 - 93 - 02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
- 1993年 7月： 調 - 93 - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎

健 / 大村真一)

- 1993年 7月：調 - 93 - - 04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』(竹下 剛 / 田中明宏)
- 1994年 3月：調 - 94 - - 01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』(木村順吾)
- 1994年 5月：調 - 94 - - 02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』(竹下 剛 / 田中明宏 / 越前敬一 / 岸本伸幸)
- 1994年 6月：調 - 94 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(山崎健 / 山浦家久 / 大村真一)
- 1994年 6月：調 - 94 - - 04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』(竹下 剛 / 田中明宏 / 大村真一)
- 1995年 6月：調 - 95 - - 01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(佐々木祐二 / 遠藤浩二郎)
- 1995年 6月：調 - 95 - - 02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』(佐々木祐二 / 遠藤浩二郎)
- 1996年 6月：調 - 96 - - 01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(遠藤浩二郎)
- 1996年 6月：調 - 96 - - 02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』(岸本伸幸)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』(神野克彦 / 東海林義朋)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』(音 好宏 / 進藤文夫 / 大石明夫)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』(神野克彦 / 外園博文)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(宮田拓司 / 高谷 徹)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』(進藤文夫 / 高谷 徹)
- 1997年 7月：調 - 97 - - 06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』(進藤文夫 / 大石明夫)
- 1997年 8月：調 - 97 - - 07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』(神野克彦 / 石田隆章 / 東海林義朋)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』(進藤文夫 / 東海林義朋)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』(宮田拓司 / 高谷 徹)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』(宮沢 浩 / 高谷 徹 / 美濃谷晋一 / 姫野桂一)
- 1998年 7月：調 - 98 - - 04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来 - 加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調 - 99 - - 01 『テレビ電話最前線』(テレビ電話による地域情報化に関する研究会)
- 1999年 7月：調 - 99 - - 02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』(実積冬志也 / 中村彰宏)
- 1999年 7月：調 - 99 - - 03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』(実積冬志也 / 安藤正信)
- 2000年10月：調 - 00 - - 01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』(実積冬志也 / 安藤正信)
- 2000年10月：調 - 00 - - 02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』(和田哲夫 / 田邊伸吾 / 橘成泰)
- 2001年 7月：調 - 01 - - 01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』(平野純夫)
- 2001年 8月：調 - 01 - - 02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』(中村彰宏 / 吉田誠)
- 2001年 9月：調 - 01 - - 03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』(春日教測 / 土谷純二)
- 2001年 8月：調 - 01 - - 04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』(北村正彦)

(情報通信システム研究室 ~2000.6まで以後、通信経済研究部に統合)

- 1989年 3月 : DISS-1989-01 『I Cカードの利用等に関する研究調査報告書』(進藤文夫)
1989年 3月 : DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』(鈴木健治)
1989年 5月 : DISS-1989-04 『情報化関連データ集(No.1)』(武南純一)
1990年 6月 : 1990 - - 01 『情報化関連データ集(No.2)』(武南純一)
1990年 6月 : 1990 - - 02 『情報化関連データに見る情報化の動向 - 経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書 - 』(武南純一)
1990年 6月 : 1990 - - 03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』(鈴木健治)
1990年 6月 : 1990 - - 04 『我が国におけるOSI及びISDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』(田口俊彦/吉岡研一)
1991年12月 : 調 - 91 - - 01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書(平成元年調査)』(佐藤義仁/外園博文)
1991年12月 : 調 - 91 - - 02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書(平成元年調査・資料編)』(佐藤義仁/進藤文夫/外園博文)
1991年12月 : 調 - 91 - - 03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』(田口俊彦/吉岡研一)
1992年 9月 : 調 - 92 - - 01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書(中間報告書)』(渋谷文夫/佐藤義仁)
1993年 8月 : 調 - 93 - - 01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』(樋口 憲)
1993年 8月 : 調 - 93 - - 02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』(倉石祥裕)
1993年 8月 : 統 - 93 - - 01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書(概要編)』
1993年 8月 : 統 - 93 - - 02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
1994年 9月 : 調 - 94 - - 01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』(渡辺仁哲/北島光泰)
1994年 9月 : 統 - 94 - - 01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書(概要編)』
1994年 9月 : 統 - 94 - - 02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
1995年 6月 : 調 - 95 - - 01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
1995年12月 : 調 - 95 - - 02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』(岡田裕二/國井昭男/菊池信輝)
1996年 6月 : 調 - 96 - - 01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』(横井 功/岡田裕二/國井昭男/竹山秀樹)
1996年 6月 : 調 - 96 - - 02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』(五十嵐邦雄)
1996年 6月 : 調 - 96 - - 03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』(五十嵐邦雄/國井昭男)
1996年 7月 : 調 - 96 - - 04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』(岡田裕二/姫野桂一)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』(井手 修/井川正紀)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』(井手 修)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』(仲島一朗/川井かおる/姫野桂一)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』(姫野桂一/遠藤宣彦/西垣昌彦)
1997年 7月 : 調 - 97 - - 05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』(姫野桂一/遠藤宣彦/西垣昌彦)
1997年 8月 : 調 - 97 - - 06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』(遠藤宣彦/西垣昌彦/姫野桂一)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』(斉藤雅俊/姫野桂一)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』(井川正紀/美濃谷晋一)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』(井川正紀/西垣昌彦)
1998年 8月 : 調 - 98 - - 04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』(西垣昌彦/美濃谷晋一)

- 1998年 8月：調 - 98 - - 05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』（仲島一朗 / 姫野桂一）
- 1998年 8月：調 - 98 - - 06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』（仲島一朗 / 西垣昌彦 / 井川正紀）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（進藤文夫 / 美濃谷晋一）
- 1999年 8月：調 - 99 - - 02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方（デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して）報告書』（杉原芳正）
- 2000年 1月：調 - 00 - - 01 『知的資産管理（ナレッジ・マネジメント）の現状に関する調査研究報告書』（森下浩行 / 進藤文夫 / 美濃谷晋一）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 02 『行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2000年 7月：調 - 00 - - 04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』（能見正）
- 2000年10月：調 - 00 - - 05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』（森下浩行 / 進藤文夫 / 美濃谷晋一）

（技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで)）

- 1989年 3月： - 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』（飯田 清 / 磯部俊吉 / 忽名英利）
- 1990年 3月： 1990 - V - 01 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』（和田正晴 / 田中謙治 / 木原 茂 / 佐藤政則 / 松澤一砂 / 忽名英利）
- 1991年 3月： 1991 - V - 02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』（田中良明 / 丹代 武 / 田中謙治 / 河合和哉）
- 1991年10月： 1991 - V - 03 『東京L - N E T土木・建築技術に関する研究調査報告書』（和田正晴 / 木原 茂）
- 1992年 3月：調 - 92 - V - 01 『V S A Tによる郵政事業ネットワークの研究報告書』（柿沼淑彦 / 吉本繁壽 / 磯部俊吉 / 長澤宏和 / 松澤一砂 / 鈴木健治）
- 1992年 9月：調 - 92 - V - 02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』（森田英夫 / 石井康三郎 / 鈴木健治）
- 1992年10月：調 - 92 - V - 03 『東京L - N E T地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』（和田正晴 / 吉室 誠 / 佐藤政則）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 01 『第2回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』（富永英義 / 吉室 誠 / 若原徹 / 山下郁生）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 02 『東京L - N E T地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』（永井正夫 / 吉室 誠 / 佐藤政則）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 03 『東京L - N E T地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』（海老原大樹 / 吉室 誠 / 大澤 悟）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』（吉室誠 / 山下郁生 / 柚井英人）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書 - 都市間輸送における衛星通信実験に関する報告書 -』（柿沼淑彦 / 吉本繁壽 / 磯部俊吉 / 長澤宏和 / 石井康三郎 / 鈴木健治）
- 1993年 3月：調 - 93 - V - 06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』（小松尚久 / 清水良真 / 木下雅文）
- 1993年 7月：調 - 93 - V - 07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』（井沢一朗 / 吉本繁壽 / 森田英夫 / 石井康三郎 / 鈴木健治）
- 1994年 3月：調 - 94 - V - 01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書 - 東京L - N E Tの構想と技術 -』（海老原大樹 / 吉室 誠 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 石橋 守 / 北村富雄）
- 1994年 7月：調 - 94 - V - 02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書(中間報告)』（高橋輝男 / 吉室 誠 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 北村富雄）
- 1994年10月：調 - 94 - V - 03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究 - 可変伝送速度型TDMA通信システムによる降雨減衰補償 -』（渡辺昇治）
- 1995年 3月：調 - 95 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第1期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて -』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 若原 徹 / 川又文男 / 山口修治 / 能見 正）

- 1995年 6月：調 - 95 - V - 02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』（加藤厚志 / 尾坂忠史 / 田中照隆 / 中村嘉明）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 03 『郵便局舎の在り方に関する研究（中間報告書）』（中村嘉明 / 島 隆正 / 中川真孝 / 田中照隆）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』（磯部俊吉 / 渡辺昇治 / 北島光泰）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』（高橋輝男 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 佐藤政則 / 北村富雄 / 荒井 広）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島隆正 / 牛山 聡 / 佐藤政則 / 北村富雄 / 荒井 広）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書（資料編）』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 牛山 聡 / 佐藤政則 / 北村 富雄 / 荒井 広）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』（高橋輝男 / 大須賀克己 / 上原 仁 / 堤田敏夫 / 磯部俊吉 / 島 隆正 / 中村嘉明 / 渡辺昇治 / 則包直樹 / 土屋正勝）
- 1995年 6月：調 - 95 - V - 09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護 / 手代木扶 / 吉本繁壽 / 水野光彦 / 岡田和則 / 柳光広文 / 平 和昌 / 井原俊夫 / 真鍋武嗣 / 関澤信也）
- 1995年 7月：調 - 95 - V - 10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁 / 中村嘉明 / 中川真孝 / 田中照隆 / 大澤 央 / 井沢一朗 / 三好 大）
- 1996年 3月：調 - 96 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて - 』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 山口修治 / 永田和之）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己 / 堤田敏夫 / 山口修二 / 永田和之）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(資料編 1：大型郵便物関係)』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(資料編 2：国際郵便物関係)』（中村嘉明 / 山下郁生）
- 1996年 6月：調 - 96 - V - 06 『郵便局舎の在り方に関する研究（最終報告書）』（中村嘉明 / 石津千絵美 / 田中照隆）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島隆正 / 山下郁生 / 牛山 聡 / 石津千絵美 / 荒井 広）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書(資料編)』（杉山和雄 / 大須賀克己 / 島 隆正 / 山下郁生 / 牛山 聡 / 石津千絵美 / 荒井 広）
- 1996年 7月：調 - 96 - V - 09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書(中間報告書)』（澤邊正彦 / 中村嘉明 / 田中照隆 / 尾坂忠史 / 上原 仁）
- 1996年 9月：調 - 96 - V - 10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』（則包直樹 / 向井裕之 / 上原 仁）
- 1997年 3月：調 - 97 - V - 01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書 - 文字認識技術の高度化に向けて - 』（木村文隆 / 岩田 彰 / 堤田敏夫 / 太田一浩 / 城戸 賛）
- 1997年 6月：調 - 97 - V - 02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書(最終報告書)』（澤邊正彦 / 中村嘉明 / 田中照隆 / 三浦正也 / 上原 仁 / 野田智嘉 / 中川真孝 / 加藤厚志 / 尾坂忠史）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(中間報告書)』（高橋輝男 / 河原 巖 / 遠山茂樹 / 鳥本孝雄 / 中村嘉明 / 田村佳章 / 尾坂忠史）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書 - 模擬郵便物仕様作成を中心として - 』（堤田敏夫 / 城戸 賛）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』（小松尚久 / 森井昌克 / 澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書（資料編）』（小松尚久 / 森井昌克 / 澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄 / 鳥本孝雄 / 中島健一朗 / 山下郁生 / 荒井 広 / 上釜和人）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』（杉山和雄 / 鳥本孝雄 / 中島健一朗 / 山下郁生 / 荒井 広 / 上釜和人）

- 1997年 7月：調 - 97 - V - 10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』（中村嘉明 / 石津千絵美）
- 1997年 7月：調 - 97 - V - 11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』（中村嘉明 / 石津千絵美）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』（中嶋明彦 / 太田一浩 / 高橋正人 / 城戸 賛）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書（最終報告書）』（澤邊正彦 / 高杉明広 / 井澤一朗 / 上原 仁 / 中村嘉明 / 中川真孝 / 石黒恒雄 / 田中照隆 / 三好大 / 大澤 央）
- 1997年 9月：調 - 97 - V - 14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』（澤邊正彦 / 今 敏則 / 向井裕之）
- 1998年 6月：調 - 98 - V - 01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書（中間報告書）』（松嶋敏泰 / 鳥本孝雄 / 神山貞弘 / 山下郁生 / 高杉明広）
- 1998年 6月：調 - 98 - V - 02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』（今敏則 / 澤邊正彦 / 向井裕之 / 上釜和人）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書（予備調査研究）』（中嶋明彦 / 高橋正人）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』（岩間 司 / 佐野設夫 / 磯部俊吉）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書（中間報告書）』（岩間司 / 佐藤政則 / 田村佳章）
- 1998年 7月：調 - 98 - V - 06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 - R & D体制及び情報通信技術を活用した新サービス -』（澤邊正彦 / 戸苅章博 / 城戸 賛）
- 1998年 8月：調 - 98 - V - 07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（神山貞弘 / 田村佳章 / 戸苅章博 / 三浦正也）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男 / 森戸晋 / 岩間司 / 佐藤政則 / 田村佳章）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』（飯田 清 / 中嶋明彦 / 山下郁生 / 高橋正人）
- 1999年 6月：調 - 99 - V - 03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純 / 三田彰子 / 上釜和人）
- 1999年 7月：調 - 99 - V - 04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純 / 鈴木こおじ / 上釜和人）
- 2000年 7月：調 - 00 - V - 01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司 / 白江久純 / 西浦稔修 / 鈴木こおじ / 上釜和人）
- 2000年 7月：調 - 00 - V - 02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司 / 佐藤政則 / 鈴木こおじ / 熊倉均）

（主席研究官室）

- 1993年10月：調 - 93 - X - 01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

（附属資料館）

- | | | | |
|---|------------|------------------|---------------|
| 1 | 郵便創業時の記録 | 赤坂郵便御用取扱所史料 | (H 1.2.28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表 | 駅逓紀事編纂原稿 | (H 2.3.26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿 | (H 3.3.25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その1） | (H 4.3.18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その2） | (H 5.3.25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録 | 全国実施時の郵便御用取扱所 | (H 6.3.25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録 | 郵便切手類沿革志 | (H 8.3.15 発行) |